

香港の現状

～「一带一路」および「えつこうおうだいわんく 粵港澳大湾区」構想における香港の役割～

2019年5月8日から11日までの日程で、香港および中国広東省（広州市、深圳市）を訪問いたしました。香港の経済動向や「一带一路」および「えつこうおうだいわんく 粵港澳大湾区」構想における香港の関与状況を中心に香港の様子を紹介します。

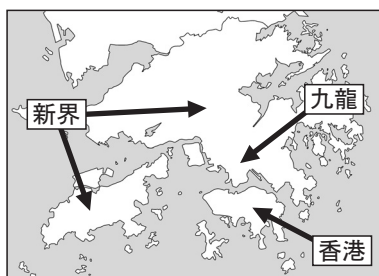
1. 香港の現状

（1）香港の概要

香港は、中国大陸の南東海岸にあり、南シナ海に面した亜熱帯気候。欧米と中華人民共和国（以下、中国）を結ぶ要衝地に位置し、深圳や珠海など中国有数の経済規模を誇る珠江デルタ（Pearl River Delta）に隣接する。日本からは航空便で約4時間、ASEAN（アセアン）各国には6時間以内でアクセス可能である。



面積は1,106km²で、東京都（2,187km²）の約半分。日本で一番狭い都道府県（香川県1,876km²）より狭い。「香港」「九龍」「新界」の3つのエリアに区分される。人口は748万2,500人（2018年12月）、公用語は中国語と英語。



1997年7月1日に英国から中国に返還されて以来、香港は「中華人民共和国香港特别行政区」として「一国二制度^{*}」が実施されている。「中華人民共和国香港特别行政区基本法」は香港特别行政区に「高度な自治」を認め（第2条）、社会主義制度と政策を实行せず、従来の資本主義制度と生活方式を維持し、50年間変えない（第5条）等と定めている。元首は習近平中国国家主席で、香港特别行政区の首長は2017年7月に就任した女性初の行政長官、林鄭月娥（キャリー・ラム）氏。任期は5年である。

※一国二制度とは、「一つの国家、二つの制度」の略称。一国の中に、政治制度や経済制度が異なる地域が複数存在している状態をいう。

（2）香港の経済概況

コモンロー（英米法系）に基づく法制度や、簡素で低率の税制（法人税16.5%、個人所得税最高税率17%、消費税なし、キャピタルゲイン・利子非課税）等が香港経済の特徴であり、こうした制度的・社会的インフラを基礎として国際金融及び物流の拠点としての地位を築いている。

〈参考〉香港の主要経済指標

	2015年	2016年	2017年	2018年
人口（百万人）	7.29	7.34	7.39	7.45 [*]
GDP（十億米ドル）	307.5	320.8	341.7	364.8
1人当たりGDP（米ドル）	42,200	43,661	46,109	48,958
実質GDP成長率（%）	2.4	2.2	3.8	3.0
消費者物価上昇率（%）	3.0	2.4	1.5	2.4
失業率（%）	3.3	3.4	3.1	2.8
小売売上高成長率（%）	-3.7	-8.1	2.2	8.7
訪問者数成長率（%）	-2.5	-4.5	3.2	11.4

※2018年年初

資料：香港貿易局

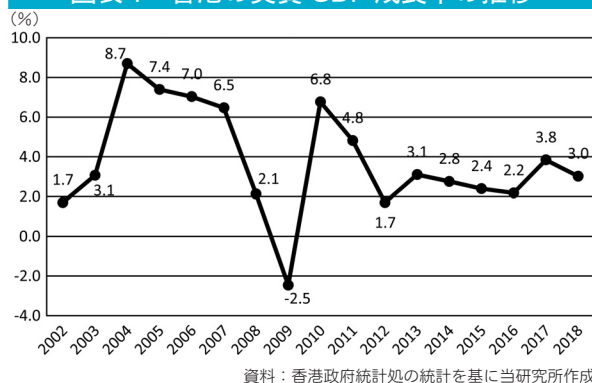
■実質GDP成長率はやや減少傾向

2018年の香港の実質GDP成長率は3.0%と、前年より0.8ポイント低下。2002年以降の推移をみると、2003年3月、SARS（重症急性呼吸器症候群）の発生により香港経済は大きく打撃を受けた。しかし、同年7月の中国大陸からの香港個人旅行の解禁や、2004年1月に施行された「中国と香港間の経済緊密化協定（CEPA）」などによる中国本土との経済関係強化によって香港経済は急速に回復。2008年9月のリーマンショックによる世界的な景気後退の影響を受け、2009年のGDP成長率は-2.5%と大きく減速したが、翌年は大陸経済の回復・成長に伴い香港経済も連

動して好調を維持した。2014 年以降は 3 年連続で成長率は低下。2017 年は回復するも、中国からの観光客の減少や欧州及び米国経済の低迷、中国本土経済の減速により香港経済の成長は、やや減速傾向にある（図表 1）。

なお、貿易、金融、不動産、観光、流通などのサービス産業が GDP の 90%以上を占め、香港経済の主力となっている。

図表 1：香港の実質 GDP 成長率の推移



（3）香港の貿易動向

■輸出・輸入ともに中国が半数を占める

2018 年の香港の貿易総額は前年比 7.9%増の 8 兆 8,795 億香港ドルであった。うち、輸出は前年比 7.3%増の 4 兆 1,581 億香港ドル、輸入も 8.4%増の 4 兆 7,214 億香港ドルと、前年に続いて増加した。

輸出を国・地域別でみると、1 位は中国（構成比 52.2%）で、8.6%増の 2 兆 2,873 億香港ドル。2 位は米国（構成比 7.5%）で 8.1%増の 3,568 億香港ドル、3 位はインド（構成比 3.1%）で 15.3%減の 1,343 億香港ドル。日本向け輸出は、0.7%増の 1,293 億香港ドルと前年を上回ったもののインドに次ぐ 4 位となった。

他方、輸入を国・地域別でみると、1 位は同じく中国（構成比 46.3%）で、7.7%増の 2 兆 1,862 億香港ドル。2 位の台湾（構成比 7.2%）は 2.7%増の 3,384 億香港ドル、3 位のシンガポール（構成比 6.7%）は 9.0%増の 3,141 億香港ドルであった。韓国（構成比 5.9%）は 10.4%増の 2,783 億香港ドルと日本を抜き 4 位。日本は 2.6%増の 2,560 億香港ドルと 2017 年からは連続で増加し

たが前年の 4 位から 5 位に後退した。対日本の最大品目は輸出入とも「電気機器及び部分品等」である（図表 2）。

図表 2：日本との輸出入関係（億香港ドル）

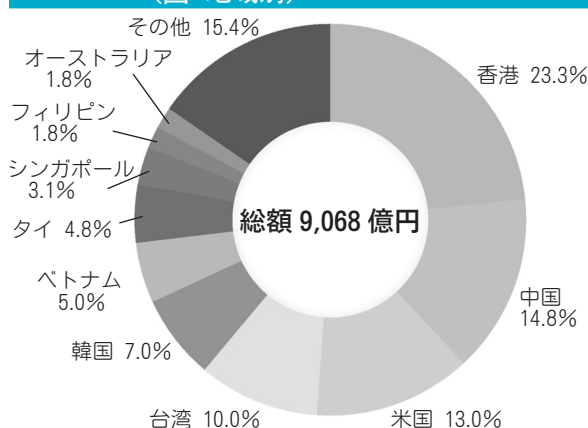
年	日本の輸出 (香港の輸入)	順位	日本の輸入 (香港の輸出)	順位
2015	2,603	3	1,228	3
2016	2,467	4	1,167	3
2017	2,534	4	1,284	4
2018	2,560	5	1,293	4

資料：香港政府統計処の統計を基に当研究所作成

■日本の農林水産物・食品の最大輸出先

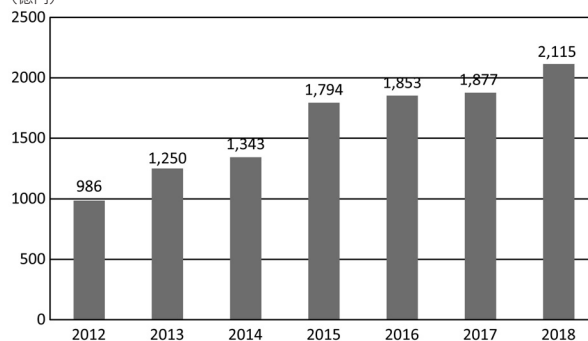
2018 年の日本の農林水産物・食品の輸出総額は 9,068 億円。その 23.3%を香港が占め、2018 年までの 14 年間連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先である。香港への輸出額は前年比 12.7%増の 2,115 億円で、2012 年以降の輸出額の推移をみると、毎年堅調に増加しており、輸出額上位品目は、1 位真珠（天然・養殖）、2 位なまこ（調製）、3 位たばことなっている（図表 3、図表 4）。

図表 3：2018 年農林水産物・食品の輸出実績（国・地域別）



資料：農林水産省「2018 年の農林水産物・食品輸出額上位 20 カ国+EU」を基に当研究所作成

図表 4：香港向け農林水産物・食品の輸出額の推移（億円）



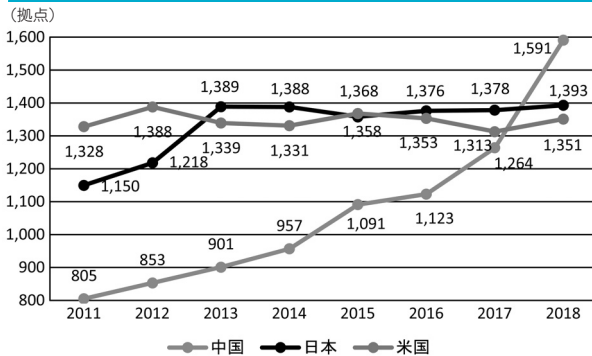
資料：農林水産省「2018 年農林水産物・食品の輸出実績（国・地域別）」を基に当研究所作成

(4) 在香港の外資系企業数

香港に拠点を置く外資系企業数は、前年比 6.4%増の 8,754 拠点となった。国・地域別では、中国本土企業が 1,591 拠点、25.9%増と躍進し、初の 1 位を獲得した。

香港において日系企業が保有する支店・事務所などの営業拠点数は 1,393 拠点、前年比 1.1%増で、2014 年から横ばい傾向（2018 年 10 月 1 日時点）。2 年連続 1 位だったが、2018 年は中国本土企業と逆転し 2 位に後退した。3 位は米国企業の 1,351 拠点、2.9%増だった（図表 5）。

図表 5：在香港外資系企業の拠点数の推移（上位 3 ヵ国）

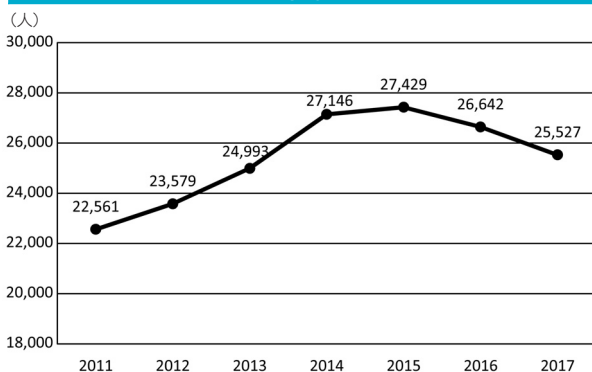


資料：香港政府統計処「2018 年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査」を基に当研究所作成

(5) 香港における在留邦人数

外務省が発表した海外在留邦人数調査統計によると、香港における在留邦人は 25,527 人（2017 年 10 月時点）で前年比 4.2%減少した。2011 年からの推移をみると、2015 年の 27,429 人をピークに緩やかに減少している（図表 6）。

図表 6：香港の在留邦人数の推移

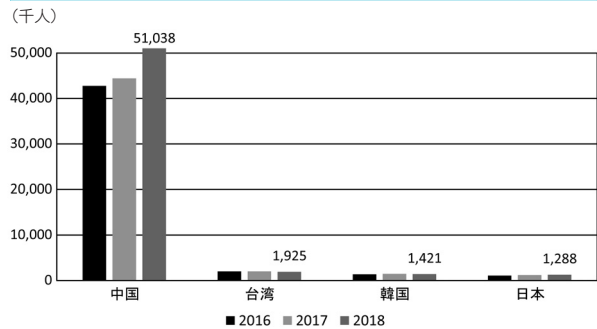


資料：外務省「海外在留邦人数調査統計」を基に当研究所作成

(6) 香港の観光動向

2018 年度の香港訪問者数は 65,148 千人で前年比 11.4%増となった。特に中国本土からの訪問者数の増加が顕著で、51,038 千人と 14.8%増加し、構成比は全体の 78%を超えた。2015 年から 2016 年にかけて訪問者数の減少傾向がみられたが、17 年以降は堅調に推移している（図表 7）。

図表 7：主な国別香港への訪問者数の推移



資料：香港政府観光局の統計を基に当研究所作成

日本政府観光局が発表した 2018 年の日本への外国人訪問者数は 31,191 千人で前年比 8.7%増であった。香港から日本への訪問者数は、2 年連続で 220 万人（香港の人口は約 748 万人）を上回り、国・地域別の訪日者数では 4 位を維持している（1 位は中国本土、2 位は韓国、3 位は台湾）。また、2018 年の日本から香港への訪問者数は増加しているものの香港から日本への訪問者数との差は大きい（図表 8）。

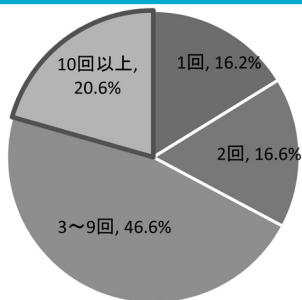
図表 8：香港・日本間での訪問者数の推移



資料：香港政府観光局、日本政府観光局の統計を基に当研究所作成

香港人の訪日回数をみると、「3～9 回」が半数近くを占め、次いで「10 回以上」が多い。香港人訪日者の 5 人に 1 人は、これまで日本に 10 回以上訪問している結果となった（図表 9）。

図表 9：訪日香港人の訪日回数（観光目的）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に当研究所作成

2. 「一帯一路」と香港

（1）「一帯一路」の概要

中国が形成を目指す経済・外交圏構想。略称はOBOR（One Belt, One Road）。2013年に習近平国家主席が提唱し、翌年11月に中国で開催された「アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議」にて広く各国にアピールされた。中国西部と中央アジア～欧州を結ぶ陸路の「シルクロード経済帯」（一帯）と、中国沿岸部と東南アジア～インド～アフリカ～中東～欧州と連なる海路の「21世紀海上シルクロード」（一路）からなる。



資料：中国中央電視台

（2）「一帯一路」への香港政府の取り組み

林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、就任直後の2017年10月の施政方針演説において、「一帯一路」構想に積極的に関与していく方針を示した。同年12月、中国の国家発展改革委員会との間で「国家発展改革委員会と香港特別行政区政府の『一帯一路』への香港の全面的参画と貢献の推進に関する合意文書」へ調印。この調印は、香港による「一帯一路」へのさらなる参画の青写真となり、6つの重点協力分野（①金融及び投資、

②インフラ施設及び海事サービス、③経済及び貿易の円滑化、④人的交流、⑤広東・香港・マカオ大湾区開発の推進、⑥中国本土との連携強化及び仲裁機能の強化）に主眼を置いた具体的な措置を提案するものである。

これまで香港政府は「『一帯一路』サミット」を3度開催（2017年5月、同年9月および18年6月）。2018年6月第3回サミットの開会あいさつにおいて林鄭行政長官は、「『一帯一路』構想は、多国間あるいは大陸間のコネクティビティーを長期的に保証するとともに、ビジネス面でもプラスの期待感をもたらすものとなる。香港は世界で最も自由な経済体として、同構想で重要な役割を果たす」と述べ、一帯一路に香港が貢献していく意向を示した。

3. 粤港澳大湾区構想における香港

（1）「粤港澳大湾区」構想の概要

2017年7月、習近平国家主席立会いの下、中国政府、広東省、香港、マカオの4者が「粤港澳大湾区建設の協力枠組み協定」を締結し、広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粤港澳大湾区、以下、大湾区）構想が始動。中国の長期的な地域発展計画の中に初めて香港・マカオが組み入れられ、国家経済戦略として3地域の協力強化を通じた経済圏の形成を目指すことになった。大湾区の地域は香港、マカオ、広東省の9市（広州、深圳、佛山、東莞、惠州、中山、江門、珠海、肇慶）で構成され、総面積は約5万6,000km²、人口約7,000万人（2017年）、GDP1兆6,000億米ドル（韓国のGDPに相当）の経済規模となる。これは、世界三大ベイエリア（ニューヨーク・サンフランシスコ・東京）に匹敵する。



資料：大公报まとめ

（２）「大湾区発展計画綱要」の内容

中国国務院は2019年2月に「大湾区発展計画綱要」（以下、綱要）を公表。綱要は大湾区発展における具体的な方向性を示し、インフラ建設からイノベーション産業支援、金融政策、市民生活利便など幅広い施政方針が示されている。その取り組みの一つとして「一帯一路」への協力について言及。一帯一路の沿線国とのインフラ整備や経済・貿易、環境保護等の分野で協力を図ることが明記されていることから、一帯一路構想において大湾区計画は重要な位置づけにある。

2022年までに大湾区3地域の総合的な実力を大幅に強化し、協力関係をより広く深く展開することで、世界クラスのベイエリア地域と都市群の基礎形成を目指す。さらに最終的には2035年までにイノベーションを主軸とした経済体系と発展モデルを確立。経済面並びに科学技術面での国際的な競争力・影響力を一段と高めて世界トップクラスのベイエリア地域を全面的に完成するとの目標を掲げている。

■香港を含む大湾区中心都市の発展方向性

綱要では、区内都市における相互補完の重要性を強調しており、中でも4大中心都市の「香港・マカオ・広州・深圳」に対して、大湾区の核として他地域の発展を牽引する役割を求めている。

香港においては、イノベーション及び科学技術の発展が特に期待される分野であり、この分野では隣接する深圳にやや遅れをとっている香港にとって、大きなチャンス到来となる。

大湾区4大中心都市の発展方向性

●香港

- ・国際金融、海運、貿易センター及び国際航空ハブとしての地位向上
- ・世界オフショア人民元ハブの地位、国際資産管理及びリスク管理センターの機能強化
- ・金融、ビジネス貿易、物流、専門サービス等のハイエンド高付加価値方向への発展の推進
- ・イノベーション及び科学技術事業の発展を促進

- ・アジア太平洋国際法律及び紛争解決サービスセンターの建設

●マカオ

- ・世界的観光レジャーセンターの整備
- ・中国とポルトガル語圏諸国間の経済協力サービスプラットフォームの整備
- ・中華文化を主流とした多元文化共存の交流・協力基地の建設

●広州

- ・国際ビジネス貿易センター、総合交通ハブとしての機能強化
- ・科学技術・教育・文化を育成する機能の向上

●深圳

- ・経済中心都市及び国家イノベーション型都市としての牽引機能を発揮
- ・現代化・国際化都市の建設を加速
- ・世界的影響力を備えたイノベーション都市の形成

■大湾区内の主要インフラ

交通インフラ面では綱要の発表に先立ち、2018年9月に中国本土の広州、深圳と香港とをつなぐ高速鉄道（こうしんこう 広深港高速鉄道）が開通。翌月には香港と珠海・マカオ間を結ぶ大橋（こうしゅうおうおおはし 港珠澳大橋）も開通しており、ヒト・モノの流れがすでに活性化されている。

●こうしんこう 広深港高速鉄道

- ・2018年9月23日開通。香港（西九龍駅）と広州市（広州南駅）を結ぶ全長142kmの香港発の高速鉄道。
- ・香港－深圳福田間を14分、香港－広州南間を47分で結ぶ。



出所：香港政府 HP を当研究所で加工



● 港珠澳大橋

- ・2018年10月24日開通。香港（ランタオ島）と中国本土（珠海）・マカオ（澳門）を結ぶ。香港から珠海・マカオ方面へ、橋の開通前にはフェリーを使い60分～70分だったところが30～40分に短縮された。
- ・全長55kmで世界最長の海上橋。海上部分は約29.6kmで、中央部分6.7kmは海底トンネル。



出所：香港政府 HP を当研究所で加工



4. 香港での印象的なモノ

（1）西九龍駅の「国境」

西九龍駅から広深港高速鉄道を利用して広州南駅へ。西九龍駅には香港側と中国本土側の税関・出入国管理所エリアが設置され、各自の法律に基づき出入国審査、税関手続き、検疫を行う。香港の領土内で中国の入境審査を実施するため、西九龍駅には香港と中国本土の「国境」が存在する。これには当初、「領土の侵略」として香港市民の反発も強かったという。



西九龍駅の「国境」。西九龍駅は、地下4フロア構造で、地下2階が入境フロア、地下3階が出境フロア。「国境」の先は中国。

（2）衝撃的なタバコのパッケージ

国を挙げて禁煙に取り組んでいる香港の喫煙率は約15%で、概ね日本の半分以下。香港は輸入関税がないが、タバコは100%の物品税が課せられる。税金の高さも影響して、喫煙率は年々低下。さらにタバコのパッケージが衝撃的で、タバコを嫌がるようにデザインされているようだ。



足指が壊死した写真のタバコの箱。他にも様々なデザインがある。

（3）街を彩るストリートアート

香港では、歴史的建造物をリノベーションした「大館」など注目の新アートスポットが次々にオープンし、アートの機運が高まっている。中でも、香港の街中に風景の一部として溶け込んでいるカラフルなウォールアートに魅了された。



街中の至る所にあるウォールアート。写真右下は、SMAPの元メンバー、香取慎吾氏の作品「大口龍仔」。

5. おわりに

「急速に中国化が進んでいる」と言われている香港だが、想像以上に街是北京語が飛び交っていた。観光客だけでなく多くの移民を受け入れ、人口が増加している香港。限られた土地資源しかない香港にとって、林鄭行政長官が強調するように、一帯一路構想・大湾区構想は「香港の発展にとって絶好の機会」とも考えられる。

引き続き、香港の経済動向に注目していきたい。

（八木陽子）